

平成28事業年度

決 算 報 告 書

監 事 の 監 査 報 告 書

独立監査人の監査報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

目 次

【平成28事業年度決算報告書】

法人全体	1
一般勘定	10
電源利用勘定	18
埋設処分業務勘定	27
【監事の監査報告書】	29
【独立監査人の監査報告書】	36

【 平成28事業年度決算報告書 】

平成28事業年度 決算報告書

セグメント 東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	14,018,515,000	14,018,515,000	0	
施設整備費補助金	650,000,000	1,250,992,000	△ 600,992,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	728,389,000	△ 728,389,000	* 1
その他の補助金	0	1,374,337,734	△ 1,374,337,734	* 2
受託等収入	178,096,879	950,624,759	△ 772,527,880	* 3
その他の収入	43,435,000	374,868,374	△ 331,433,374	* 4
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	14,890,046,879	18,697,726,867	△ 3,807,679,988	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	75,389,773,000	75,391,927,787	△ 2,154,787	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	24,424,056,000	20,435,086,699	3,988,969,301	
うち、人件費(事業系)	4,758,913,000	4,682,439,981	76,473,019	
うち、物件費	16,413,855,000	12,113,971,972	4,299,883,028	* 5
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	3,251,288,000	3,638,674,746	△ 387,386,746	* 1
施設整備費補助金経費	650,000,000	1,239,025,840	△ 589,025,840	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	734,232,593	△ 734,232,593	* 1
その他の補助金経費	0	1,378,739,516	△ 1,378,739,516	* 2
受託等経費	178,096,879	950,624,759	△ 772,527,880	* 3
計	25,252,152,879	24,737,709,407	514,443,472	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	65,027,667,000	69,376,870,247	△ 4,349,203,247	* 6

- * 1 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。
- * 2 差額の主因は、廃炉・汚水対策事業費補助金等の獲得による増です。
- * 3 差額の主因は、分布データの集約等の受託事業等の増です。
- * 4 差額の主因は、事業外収入等の増です。
- * 5 差額の主因は、次年度への繰越による減です。
- * 6 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性物質研究拠点施設等整備事業に使用するため、次年度以降に繰り越します。

平成28事業年度 決算報告書

セグメント 原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	2,985,662,000	2,985,662,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	353,110,339	5,178,348,650	△ 4,825,238,311	* 1
その他の収入	339,052,000	283,725,073	55,326,927	* 2
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	3,677,824,339	8,447,735,723	△ 4,769,911,384	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	3,324,714,000	3,296,627,833	28,086,167	
うち、人件費(事業系)	1,456,165,000	1,514,112,429	△ 57,947,429	
うち、物件費	1,868,549,000	1,782,515,404	86,033,596	
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	353,110,339	4,975,897,766	△ 4,622,787,427	* 1
計	3,677,824,339	8,272,525,599	△ 4,594,701,260	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、軽水炉照射材料健全性評価研究等の公募型研究受託事業等の増です。

* 2 差額の主因は、事業外収入等の減です。

平成28事業年度 決算報告書

セグメント 原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	1,430,765,000	1,430,765,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	518,879,000	608,540,600	△ 89,661,600	* 1
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	72,176,885	885,088,683	△ 812,911,798	* 2
その他の収入	109,601,000	16,117,860	93,483,140	* 3
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	2,131,421,885	2,940,512,143	△ 809,090,258	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	1,540,366,000	1,181,069,043	359,296,957	
うち、人件費(事業系)	591,410,000	642,032,791	△ 50,622,791	
うち、物件費	948,956,000	539,036,252	409,919,748	* 4
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	518,879,000	545,854,194	△ 26,975,194	* 1
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	72,176,885	877,056,906	△ 804,880,021	* 2
計	2,131,421,885	2,603,980,143	△ 472,558,258	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。

* 2 差額の主因は、安全性向上に資する新型燃料の既存軽水炉への導入に向けた技術基盤整備等の公募型研究受託事業等の増です。

* 3 差額の主因は、事業外収入等の減です。

* 4 差額の主因は、次年度への繰越による減です。

平成28事業年度 決算報告書

セグメント 原子力の基礎基盤研究と人材育成

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	19,575,692,000	19,575,692,000	0	
施設整備費補助金	379,823,000	379,823,000	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	9,702,208,000	9,681,448,000	20,760,000	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	0	1,518,190,368	△ 1,518,190,368	* 1
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	121,431,019	1,188,664,495	△ 1,067,233,476	* 2
その他の収入	362,305,000	617,032,062	△ 254,727,062	* 3
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	30,141,459,019	32,960,849,925	△ 2,819,390,906	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	19,937,997,000	18,950,890,540	987,106,460	
うち、人件費(事業系)	9,268,357,000	9,059,102,695	209,254,305	
うち、物件費	10,669,640,000	9,891,787,845	777,852,155	
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	379,823,000	584,859,600	△ 205,036,600	* 4
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	9,702,208,000	9,583,071,179	119,136,821	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	1,518,190,368	△ 1,518,190,368	* 1
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	121,431,019	1,204,856,603	△ 1,083,425,584	* 2
計	30,141,459,019	31,841,868,290	△ 1,700,409,271	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。
- * 2 差額の主因は、核融合中性子源の液体リチウムターゲット施設開発に関する研究等の受託事業等の増です。
- * 3 差額の主因は、事業外収入等の増です。
- * 4 差額の主因は、計画変更による増です。

平成28事業年度 決算報告書

セグメント 高速炉の研究開発

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	33,629,456,000	33,629,456,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	395,849,573	5,546,414,057	△ 5,150,564,484	* 1
その他の収入	53,108,000	79,823,804	△ 26,715,804	* 2
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	34,078,413,573	39,255,693,861	△ 5,177,280,288	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	33,682,564,000	33,036,413,636	646,150,364	
うち、人件費(事業系)	6,093,861,000	6,136,884,771	△ 43,023,771	
うち、物件費	27,588,703,000	26,899,528,865	689,174,135	
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	395,849,573	5,546,414,057	△ 5,150,564,484	* 1
計	34,078,413,573	38,582,827,693	△ 4,504,414,120	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、高速炉等技術開発等の公募型研究受託事業等の増です。

* 2 差額の主因は、事業外収入等の増です。

平成28事業年度 決算報告書

セグメント 核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	48,825,638,000	48,825,638,000	0	
施設整備費補助金	1,165,443,000	1,268,443,000	△ 103,000,000	* 2
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	377,127,000	333,547,000	43,580,000	* 1
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	147,162,316	1,618,686,130	△ 1,471,523,814	* 3
その他の収入	1,473,894,000	1,210,794,360	263,099,640	* 4
廃棄物処理処分負担金	9,400,000,000	9,760,873,380	△ 360,873,380	
計	61,389,264,316	63,017,981,870	△ 1,628,717,554	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	47,862,308,000	47,854,970,094	7,337,906	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	2,051,647,000	2,147,025,348	△ 95,378,348	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	24,467,398,000	24,380,510,863	86,887,137	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	52,446,633,000	49,805,325,215	2,641,307,785	
うち、人件費(事業系)	12,944,142,000	12,745,108,265	199,033,735	
うち、物件費	39,079,571,000	36,934,566,220	2,145,004,780	
うち、埋設処分業務経費	422,920,000	125,650,730	297,269,270	* 5
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	1,165,443,000	1,251,063,134	△ 85,620,134	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	377,127,000	328,666,494	48,460,506	* 1
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	143,927,316	1,797,794,078	△ 1,653,866,762	* 3
計	54,133,130,316	53,182,848,921	950,281,395	
廃棄物処理処分負担金繰越	53,637,868,000	53,631,701,844	6,166,156	* 6
廃棄物処理事業経費繰越	1,815,517,000	1,914,549,695	△ 99,032,695	* 7
埋設処分積立金繰越	26,184,102,000	26,388,699,829	△ 204,597,829	* 8
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。
- * 2 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。
- * 3 差額の主因は、処分システム評価検証技術開発等の公募型研究受託事業等の増です。
- * 4 差額の主因は、ガラス固化技術開発施設収入等の減です。
- * 5 差額の主因は、経費の節減による業務経費の減です。
- * 6 決算額欄記載金額(廃棄物処理処分負担金の未使用額)は、中長期目標期間における使用計画に基づき、次年度以降に繰り越します。
- * 7 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性廃棄物の処理及び貯蔵の経費に使用するため、次年度以降に繰り越します。
- * 8 決算額欄記載金額は、次年度以降の埋設処分業務の財源に充当するための積立金として、次年度以降に繰り越します。

平成28事業年度 決算報告書

セグメント 産学官との連携強化と社会からの信頼の確保のための活動

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	4,048,955,000	4,048,955,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	400,000,000	0	400,000,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	449,960,000	0	449,960,000	* 1
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	17,092,989	187,873,392	△ 170,780,403	* 2
その他の収入	37,131,000	51,926,483	△ 14,795,483	* 3
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	4,953,138,989	4,288,754,875	664,384,114	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	4,086,086,000	4,130,579,659	△ 44,493,659	
うち、人件費(事業系)	1,799,155,000	1,855,276,754	△ 56,121,754	
うち、物件費	2,286,931,000	2,275,302,905	11,628,095	* 1
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	400,000,000	0	400,000,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	449,960,000	0	449,960,000	* 1
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	17,092,989	189,069,986	△ 171,976,997	* 2
計	4,953,138,989	4,319,649,645	633,489,344	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。

* 2 差額の主因は、放射線利用技術等国際交流(講師育成)等の受託事業等の増です。

* 3 差額の主因は、事業外収入等の増です。

平成28事業年度 決算報告書

セグメント 法人共通

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	4,871,250,000	4,871,250,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	0	0	0	
その他の収入	37,682,000	180,091,690	△ 142,409,690	* 1
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	4,908,932,000	5,051,341,690	△ 142,409,690	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	4,908,932,000	5,004,186,503	△ 95,254,503	* 2
(公租公課を除く一般管理費)	4,779,325,000	4,882,629,212	△ 103,304,212	
うち、人件費(管理系)	2,257,888,000	2,364,623,081	△ 106,735,081	
うち、物件費	2,521,437,000	2,518,006,131	3,430,869	
うち、公租公課	129,607,000	121,557,291	8,049,709	
事業費	0	0	0	
うち、人件費(事業系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	0	0	0	
計	4,908,932,000	5,004,186,503	△ 95,254,503	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 2 一般管理費には、固定資産の購入等を含む経費が含まれているため、損益計算書上の一般管理費とは一致していません。

平成28事業年度 決算報告書

法人全体

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	129,385,933,000	129,385,933,000	0	
施設整備費補助金	2,195,266,000	2,899,258,000	△ 703,992,000	* 2
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	400,000,000	0	400,000,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	449,960,000	0	449,960,000	* 1
特定先端大型研究施設運営費等補助金	9,702,208,000	9,681,448,000	20,760,000	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	518,879,000	608,540,600	△ 89,661,600	* 2
核変換技術研究開発費補助金	377,127,000	333,547,000	43,580,000	* 1
核燃料物質輸送事業費補助金	0	1,518,190,368	△ 1,518,190,368	* 2
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	728,389,000	△ 728,389,000	* 2
その他の補助金	0	1,374,337,734	△ 1,374,337,734	* 3
受託等収入	1,284,920,000	15,555,700,166	△ 14,270,780,166	* 4
その他の収入	2,456,208,000	2,814,379,706	△ 358,171,706	* 5
廃棄物処理処分負担金	9,400,000,000	9,760,873,380	△ 360,873,380	
計	156,170,501,000	174,660,596,954	△ 18,490,095,954	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	47,862,308,000	47,854,970,094	7,337,906	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	2,051,647,000	2,147,025,348	△ 95,378,348	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	24,467,398,000	24,380,510,863	86,887,137	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	75,389,773,000	75,391,927,787	△ 2,154,787	
支出				
一般管理費	4,908,932,000	5,004,186,503	△ 95,254,503	* 6
(公租公課を除く一般管理費)	4,779,325,000	4,882,629,212	△ 103,304,212	
うち、人件費(管理系)	2,257,888,000	2,364,623,081	△ 106,735,081	
うち、物件費	2,521,437,000	2,518,006,131	3,430,869	
うち、公租公課	129,607,000	121,557,291	8,049,709	
事業費	139,442,416,000	130,835,992,625	8,606,423,375	
うち、人件費(事業系)	36,912,003,000	36,634,957,686	277,045,314	
うち、物件費	98,856,205,000	90,436,709,463	8,419,495,537	
うち、埋設処分業務経費	422,920,000	125,650,730	297,269,270	* 7
うち、東日本大震災復興業務経費	3,251,288,000	3,638,674,746	△ 387,386,746	* 2
施設整備費補助金経費	2,195,266,000	3,074,948,574	△ 879,682,574	* 2
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	400,000,000	0	400,000,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	449,960,000	0	449,960,000	* 1
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	9,702,208,000	9,583,071,179	119,136,821	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	518,879,000	545,854,194	△ 26,975,194	
核変換技術研究開発費補助金経費	377,127,000	328,666,494	48,460,506	* 1
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	1,518,190,368	△ 1,518,190,368	* 2
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	734,232,593	△ 734,232,593	* 2
その他の補助金経費	0	1,378,739,516	△ 1,378,739,516	* 3
受託等経費	1,281,685,000	15,541,714,155	△ 14,260,029,155	* 4
計	159,276,473,000	168,545,596,201	△ 9,269,123,201	
廃棄物処理処分負担金繰越	53,637,868,000	53,631,701,844	6,166,156	* 8
廃棄物処理事業経費繰越	1,815,517,000	1,914,549,695	△ 99,032,695	* 9
埋設処分積立金繰越	26,184,102,000	26,388,699,829	△ 204,597,829	* 10
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	65,027,667,000	69,376,870,247	△ 4,349,203,247	* 11

- * 1 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。
- * 2 差額の主因は、前年度よりの繰越等による増です。
- * 3 差額の主因は、廃炉・汚水対策事業費補助金等の獲得による増です。
- * 4 差額の主因は、高速炉等技術開発等の公募型研究受託事業等の増です。
- * 5 差額の主因は、事業外収入等の増です。
- * 6 一般管理費には、固定資産の購入等を含む経費が含まれているため、損益計算書上の一般管理費とは一致しておりません。
- * 7 差額の主因は、経費の節減による業務経費の減です。
- * 8 決算額欄記載金額(廃棄物処理処分負担金の未使用額)は、中長期目標期間における使用計画に基づき、次年度以降に繰り越します。
- * 9 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性廃棄物の処理及び貯蔵の経費に使用するため、次年度以降に繰り越します。
- * 10 決算額欄記載金額は、次年度以降の埋設処分業務の財源に充当するための積立金として、次年度以降に繰り越します。
- * 11 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性物質研究拠点施設等整備事業に使用するため、次年度以降に繰り越します。

平成28事業年度 決算報告書

セグメント 東京電力福島第一原子力発電所事故の対応に係る研究開発

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	7,238,489,000	7,238,489,000	0	
施設整備費補助金	650,000,000	1,250,992,000	△ 600,992,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	728,389,000	△ 728,389,000	* 1
その他の補助金	0	1,374,337,734	△ 1,374,337,734	* 2
受託等収入	176,697,317	850,863,535	△ 674,166,218	* 3
その他の収入	22,172,000	348,555,817	△ 326,383,817	* 4
計	8,087,358,317	11,791,627,086	△ 3,704,268,769	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	75,389,773,000	75,391,927,787	△ 2,154,787	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	17,622,767,000	14,293,932,650	3,328,834,350	
うち、人件費(事業系)	2,953,812,000	2,908,797,566	45,014,434	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	11,417,667,000	7,746,460,338	3,671,206,662	* 5
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	3,251,288,000	3,638,674,746	△ 387,386,746	* 1
施設整備費補助金経費	650,000,000	1,239,025,840	△ 589,025,840	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	734,232,593	△ 734,232,593	* 1
その他の補助金経費	0	1,378,739,516	△ 1,378,739,516	* 2
受託等経費	176,697,317	850,863,535	△ 674,166,218	* 3
計	18,449,464,317	18,496,794,134	△ 47,329,817	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	65,027,667,000	69,376,870,247	△ 4,349,203,247	* 6

- * 1 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。
- * 2 差額の主因は、廃炉・汚水対策事業費補助金等の獲得による増です。
- * 3 差額の主因は、分布データの集約等の受託事業等の増です。
- * 4 差額の主因は、事業外収入等の増です。
- * 5 差額の主因は、次年度への繰越による減です。
- * 6 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性物質研究拠点施設等整備事業に使用するため、次年度以降に繰り越します。

平成28事業年度 決算報告書

セグメント 原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	2,067,445,000	2,067,445,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	323,377,982	4,917,851,133	△ 4,594,473,151	* 1
その他の収入	337,393,000	279,211,375	58,181,625	* 2
計	2,728,215,982	7,264,507,508	△ 4,536,291,526	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	2,404,838,000	2,498,978,578	△ 94,140,578	
うち、人件費(事業系)	1,181,976,000	1,180,768,417	1,207,583	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	1,222,862,000	1,318,210,161	△ 95,348,161	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	323,377,982	4,722,916,335	△ 4,399,538,353	* 1
計	2,728,215,982	7,221,894,913	△ 4,493,678,931	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、軽水炉照射材料健全性評価研究等の公募型研究受託事業等の増です。

* 2 差額の主因は、事業外収入等の減です。

平成28事業年度 決算報告書

セグメント 原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	1,015,985,000	1,015,985,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	518,879,000	608,540,600	△ 89,661,600	* 1
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	6,001,849	61,538,069	△ 55,536,220	* 2
その他の収入	108,658,000	13,593,866	95,064,134	* 3
計	1,649,523,849	1,699,657,535	△ 50,133,686	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	1,124,643,000	830,815,411	293,827,589	
うち、人件費(事業系)	423,335,000	442,476,405	△ 19,141,405	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	701,308,000	388,339,006	312,968,994	* 4
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	518,879,000	545,854,194	△ 26,975,194	* 1
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	6,001,849	53,506,292	△ 47,504,443	* 2
計	1,649,523,849	1,430,175,897	219,347,952	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。
- * 2 差額の主因は、CTBT国内検証体制の確立・検証等の受託事業等の増です。
- * 3 差額の主因は、事業外収入等の減です。
- * 4 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。

平成28事業年度 決算報告書

セグメント 原子力の基礎基盤研究と人材育成

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	17,441,305,000	17,441,305,000	0	
施設整備費補助金	379,823,000	379,823,000	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	9,702,208,000	9,681,448,000	20,760,000	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	0	1,518,190,368	△ 1,518,190,368	* 1
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	57,312,169	810,349,197	△ 753,037,028	* 2
その他の収入	358,891,000	612,651,298	△ 253,760,298	* 3
計	27,939,539,169	30,443,766,863	△ 2,504,227,694	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	17,800,196,000	17,186,086,475	614,109,525	
うち、人件費(事業系)	8,648,050,000	8,458,932,080	189,117,920	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	9,152,146,000	8,727,154,395	424,991,605	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	379,823,000	584,859,600	△ 205,036,600	* 4
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	9,702,208,000	9,583,071,179	119,136,821	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	1,518,190,368	△ 1,518,190,368	* 1
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	57,312,169	818,692,615	△ 761,380,446	* 2
計	27,939,539,169	29,690,900,237	△ 1,751,361,068	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。

* 2 差額の主因は、核融合中性子源の液体リチウムターゲット施設開発に関する研究等の受託事業等の増です。

* 3 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 4 差額の主因は、計画変更による増です。

平成28事業年度 決算報告書

セグメント 核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分にに関する研究開発等

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	6,185,722,000	6,185,722,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	377,127,000	333,547,000	43,580,000	* 1
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	637,868	53,141,259	△ 52,503,391	* 2
その他の収入	137,087,000	168,327,453	△ 31,240,453	* 3
計	6,700,573,868	6,740,737,712	△ 40,163,844	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	1,911,917,000	2,002,411,727	△ 90,494,727	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	6,586,358,000	5,848,631,827	737,726,173	
うち、人件費(事業系)	1,627,353,000	1,589,118,267	38,234,733	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	44,238,000	17,143,656	27,094,344	* 4
うち、物件費	4,959,005,000	4,259,513,560	699,491,440	* 1
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	477,036,000	488,027,000	△ 10,991,000	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	377,127,000	328,666,494	48,460,506	* 1
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	637,868	54,395,475	△ 53,757,607	* 2
計	6,964,122,868	6,231,693,796	732,429,072	
廃棄物処理事業経費繰越	1,648,368,000	1,759,273,635	△ 110,905,635	* 5
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。

* 2 差額の主因は、中性子源施設の廃止措置技術に関する研究等の受託事業等の増です。

* 3 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 4 差額の主因は、人員数の減です。

* 5 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性廃棄物の処理及び貯蔵の経費に使用するため、次年度以降に繰り越します。

平成28事業年度 決算報告書

セグメント 産学官との連携強化と社会からの信頼の確保のための活動

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	1,731,351,000	1,731,351,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	400,000,000	0	400,000,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	449,960,000	0	449,960,000	* 1
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	703,815	95,964,855	△ 95,261,040	* 2
その他の収入	26,918,000	36,879,238	△ 9,961,238	* 3
計	2,608,932,815	1,864,195,093	744,737,722	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	1,758,269,000	1,791,975,406	△ 33,706,406	
うち、人件費(事業系)	763,881,000	825,741,293	△ 61,860,293	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	994,388,000	966,234,113	28,153,887	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	400,000,000	0	400,000,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	449,960,000	0	449,960,000	* 1
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	703,815	95,964,855	△ 95,261,040	* 2
計	2,608,932,815	1,887,940,261	720,992,554	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。
- * 2 差額の主因は、放射線利用技術等国際交流(講師育成)等の受託事業等の増です。
- * 3 差額の主因は、事業外収入等の増です。

平成28事業年度 決算報告書

セグメント 法人共通

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	2,185,812,000	2,185,812,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	0	0	0	
その他の収入	22,134,000	104,973,193	△ 82,839,193	* 1
計	2,207,946,000	2,290,785,193	△ 82,839,193	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	2,207,946,000	2,242,389,637	△ 34,443,637	* 2
(公租公課を除く一般管理費)	2,119,782,000	2,175,961,186	△ 56,179,186	
うち、人件費(管理系)	1,116,218,000	1,086,368,569	29,849,431	
うち、物件費	1,003,564,000	1,089,592,617	△ 86,028,617	
うち、公租公課	88,164,000	66,428,451	21,735,549	* 3
事業費	0	0	0	
うち、人件費(事業系)	0	0	0	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	0	0	0	
計	2,207,946,000	2,242,389,637	△ 34,443,637	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 2 一般管理費には、固定資産の購入等を含む経費が含まれているため、損益計算書上の一般管理費とは一致していません。

* 3 差額の主因は、固定資産税等の減です。

平成28事業年度 決算報告書

法人全体

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	37,866,109,000	37,866,109,000	0	
施設整備費補助金	1,029,823,000	1,630,815,000	△ 600,992,000	* 2
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	400,000,000	0	400,000,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	449,960,000	0	449,960,000	* 1
特定先端大型研究施設運営費等補助金	9,702,208,000	9,681,448,000	20,760,000	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	518,879,000	608,540,600	△ 89,661,600	* 2
核変換技術研究開発費補助金	377,127,000	333,547,000	43,580,000	* 1
核燃料物質輸送事業費補助金	0	1,518,190,368	△ 1,518,190,368	* 2
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	728,389,000	△ 728,389,000	* 2
その他の補助金	0	1,374,337,734	△ 1,374,337,734	* 3
受託等収入	564,731,000	6,789,708,048	△ 6,224,977,048	* 4
その他の収入	1,013,253,000	1,564,192,240	△ 550,939,240	* 5
計	51,922,090,000	62,095,276,990	△ 10,173,186,990	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	1,911,917,000	2,002,411,727	△ 90,494,727	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	75,389,773,000	75,391,927,787	△ 2,154,787	
支出				
一般管理費	2,207,946,000	2,242,389,637	△ 34,443,637	* 6
(公租公課を除く一般管理費)	2,119,782,000	2,175,961,186	△ 56,179,186	
うち、人件費(管理系)	1,116,218,000	1,086,368,569	29,849,431	
うち、物件費	1,003,564,000	1,089,592,617	△ 86,028,617	
うち、公租公課	88,164,000	66,428,451	21,735,549	* 7
事業費	47,297,071,000	42,450,420,347	4,846,650,653	
うち、人件費(事業系)	15,598,407,000	15,405,834,028	192,572,972	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	44,238,000	17,143,656	27,094,344	* 8
うち、物件費	28,447,376,000	23,405,911,573	5,041,464,427	* 1
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	477,036,000	488,027,000	△ 10,991,000	
うち、東日本大震災復興業務経費	3,251,288,000	3,638,674,746	△ 387,386,746	* 2
施設整備費補助金経費	1,029,823,000	1,823,885,440	△ 794,062,440	* 2
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	400,000,000	0	400,000,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	449,960,000	0	449,960,000	* 1
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	9,702,208,000	9,583,071,179	119,136,821	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	518,879,000	545,854,194	△ 26,975,194	* 2
核変換技術研究開発費補助金経費	377,127,000	328,666,494	48,460,506	* 1
核燃料物質輸送事業費補助金経費	0	1,518,190,368	△ 1,518,190,368	* 2
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	734,232,593	△ 734,232,593	* 2
その他の補助金経費	0	1,378,739,516	△ 1,378,739,516	* 3
受託等経費	564,731,000	6,596,339,107	△ 6,031,608,107	* 4
計	62,547,745,000	67,201,788,875	△ 4,654,043,875	
廃棄物処理事業経費繰越	1,648,368,000	1,759,273,635	△ 110,905,635	* 9
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	65,027,667,000	69,376,870,247	△ 4,349,203,247	* 10

- * 1 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。
- * 2 差額の主因は、前年度よりの繰越等による増です。
- * 3 差額の主因は、廃炉・汚水対策事業費補助金等の獲得による増です。
- * 4 差額の主因は、軽水炉照射材料健全性評価研究等の公募型研究受託事業等の増です。
- * 5 差額の主因は、事業外収入等の増です。
- * 6 一般管理費には、固定資産の購入等を含む経費が含まれているため、損益計算書上の一般管理費とは一致していません。
- * 7 差額の要因は、固定資産税等の減です。
- * 8 差額の主因は、人員数の減です。
- * 9 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性廃棄物の処理及び貯蔵の経費に使用するため、次年度以降に繰り越します。
- * 10 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性物質研究拠点施設等整備事業に使用するため、次年度以降に繰り越します。

平成28事業年度 決算報告書

セグメント 東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	6,780,026,000	6,780,026,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託等収入	1,399,562	99,761,224	△ 98,361,662	* 1
その他の収入	21,263,000	26,312,557	△ 5,049,557	* 2
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	6,802,688,562	6,906,099,781	△ 103,411,219	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	6,801,289,000	6,141,154,049	660,134,951	
うち、人件費(事業系)	1,805,101,000	1,773,642,415	31,458,585	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	4,996,188,000	4,367,511,634	628,676,366	* 3
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
受託等経費	1,399,562	99,761,224	△ 98,361,662	* 1
計	6,802,688,562	6,240,915,273	561,773,289	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、シビアアクシデント時の燃料破損・溶融過程解析手法の高度化等の公募型研究受託事業等の増です。

* 2 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 3 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。

平成28事業年度 決算報告書

セグメント 原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	918,217,000	918,217,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託等収入	29,732,357	260,497,517	△ 230,765,160	* 1
その他の収入	1,659,000	4,513,698	△ 2,854,698	* 2
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	949,608,357	1,183,228,215	△ 233,619,858	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	919,876,000	797,649,255	122,226,745	
うち、人件費(事業系)	274,189,000	333,344,012	△ 59,155,012	* 3
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	645,687,000	464,305,243	181,381,757	* 4
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
受託等経費	29,732,357	252,981,431	△ 223,249,074	* 1
計	949,608,357	1,050,630,686	△ 101,022,329	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、保障措置環境分析調査等の公募型研究受託事業等の増です。

* 2 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 3 差額の主因は、給与改定等による増です。

* 4 差額の主因は、次年度への繰越による減です。

平成28事業年度 決算報告書

セグメント 原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	414,780,000	414,780,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託等収入	66,175,036	823,550,614	△ 757,375,578	* 1
その他の収入	943,000	2,523,994	△ 1,580,994	* 2
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	481,898,036	1,240,854,608	△ 758,956,572	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	415,723,000	350,253,632	65,469,368	
うち、人件費(事業系)	168,075,000	199,556,386	△ 31,481,386	* 3
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	247,648,000	150,697,246	96,950,754	* 4
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
受託等経費	66,175,036	823,550,614	△ 757,375,578	* 1
計	481,898,036	1,173,804,246	△ 691,906,210	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、安全性向上に資する新型燃料の既存軽水炉への導入に向けた技術基盤整備等の公募型研究受託事業等の増です。
- * 2 差額の主因は、事業外収入等の増です。
- * 3 差額の主因は、給与改定等による増です。
- * 4 差額の主因は、次年度への繰越による減です。

平成28事業年度 決算報告書

セグメント 原子力の基礎基盤研究と人材育成

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	2,134,387,000	2,134,387,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託等収入	64,118,850	378,315,298	△ 314,196,448	* 1
その他の収入	3,414,000	4,380,764	△ 966,764	* 2
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	2,201,919,850	2,517,083,062	△ 315,163,212	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	2,137,801,000	1,764,804,065	372,996,935	
うち、人件費(事業系)	620,307,000	600,170,615	20,136,385	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	1,517,494,000	1,164,633,450	352,860,550	* 3
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
受託等経費	64,118,850	386,163,988	△ 322,045,138	* 1
計	2,201,919,850	2,150,968,053	50,951,797	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、特殊環境下で使用可能な監視システム高度化等の公募型研究受託事業等の増です。

* 2 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 3 差額の主因は、次年度への繰越による減です。

平成28事業年度 決算報告書

セグメント 高速炉の研究開発

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	33,629,456,000	33,629,456,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託等収入	395,849,573	5,546,414,057	△ 5,150,564,484	* 1
その他の収入	53,108,000	79,823,804	△ 26,715,804	* 2
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	34,078,413,573	39,255,693,861	△ 5,177,280,288	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	33,682,564,000	33,036,413,636	646,150,364	
うち、人件費(事業系)	6,093,861,000	6,136,884,771	△ 43,023,771	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	27,588,703,000	26,899,528,865	689,174,135	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
受託等経費	395,849,573	5,546,414,057	△ 5,150,564,484	* 1
計	34,078,413,573	38,582,827,693	△ 4,504,414,120	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、高速炉等技術開発等の公募型研究受託事業等の増です。

* 2 差額の主因は、事業外収入等の増です。

平成28事業年度 決算報告書

セグメント 核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	42,639,916,000	42,639,916,000	0	
施設整備費補助金	1,165,443,000	1,268,443,000	△ 103,000,000	* 1
受託等収入	143,289,448	1,564,368,293	△ 1,421,078,845	* 2
その他の収入	1,180,871,000	906,278,789	274,592,211	* 3
廃棄物処理処分負担金	9,400,000,000	9,760,873,380	△ 360,873,380	
計	54,529,519,448	56,139,879,462	△ 1,610,360,014	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	47,862,308,000	47,854,970,094	7,337,906	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	139,730,000	144,613,621	△ 4,883,621	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	47,417,808,000	45,827,517,658	1,590,290,342	
うち、人件費(事業系)	11,316,789,000	11,155,989,998	160,799,002	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	125,907,000	48,793,487	77,113,513	* 4
うち、物件費	36,101,019,000	34,671,527,660	1,429,491,340	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	1,503,417,000	1,508,448,000	△ 5,031,000	
施設整備費補助金経費	1,165,443,000	1,251,063,134	△ 85,620,134	* 1
受託等経費	143,289,448	1,743,398,603	△ 1,600,109,155	* 2
計	48,726,540,448	48,821,979,395	△ 95,438,947	
廃棄物処理処分負担金繰越	53,637,868,000	53,631,701,844	6,166,156	* 5
廃棄物処理事業経費繰越	167,149,000	155,276,060	11,872,940	* 6

* 1 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。

* 2 差額の主因は、処分システム評価検証技術開発等の公募型研究受託事業等の増です。

* 3 差額の主因は、ガラス固化技術開発施設収入等の減です。

* 4 差額の主因は、人員数の減です。

* 5 決算額欄記載金額(廃棄物処理処分負担金の未使用額)は、中長期目標期間における使用計画に基づき、次年度以降に繰り越します。

* 6 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性廃棄物の処理及び貯蔵の経費に使用するため、次年度以降に繰り越します。

平成28事業年度 決算報告書

セグメント 産学官との連携強化と社会からの信頼の確保のための活動

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	2,317,604,000	2,317,604,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託等収入	16,389,174	91,908,537	△ 75,519,363	* 1
その他の収入	10,213,000	15,047,245	△ 4,834,245	* 2
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	2,344,206,174	2,424,559,782	△ 80,353,608	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	2,327,817,000	2,338,604,253	△ 10,787,253	
うち、人件費(事業系)	1,035,274,000	1,029,535,461	5,738,539	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	1,292,543,000	1,309,068,792	△ 16,525,792	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
受託等経費	16,389,174	93,105,131	△ 76,715,957	* 1
計	2,344,206,174	2,431,709,384	△ 87,503,210	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、LSDスパイク量産技術確証試験等の受託事業等の増です。

* 2 差額の主因は、事業外収入等の増です。

平成28事業年度 決算報告書

セグメント 法人共通

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	2,685,438,000	2,685,438,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託等収入	0	0	0	
その他の収入	15,548,000	75,118,497	△ 59,570,497	* 1
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	2,700,986,000	2,760,556,497	△ 59,570,497	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	2,700,986,000	2,761,796,866	△ 60,810,866	* 2
(公租公課を除く一般管理費)	2,659,543,000	2,706,668,026	△ 47,125,026	
うち、人件費(管理系)	1,141,670,000	1,278,254,512	△ 136,584,512	* 3
うち、物件費	1,517,873,000	1,428,413,514	89,459,486	
うち、公租公課	41,443,000	55,128,840	△ 13,685,840	* 4
事業費	0	0	0	
うち、人件費(事業系)	0	0	0	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
受託等経費	0	0	0	
計	2,700,986,000	2,761,796,866	△ 60,810,866	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、事業外収入等の増です。
- * 2 一般管理費には、固定資産の購入等を含む経費が含まれているため、損益計算書上の一般管理費とは一致しておりません。
- * 3 差額の主因は、給与改定等による増です。
- * 4 差額の主因は、固定資産税等の増です。

平成28事業年度 決算報告書

法人全体

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	91,519,824,000	91,519,824,000	0	
施設整備費補助金	1,165,443,000	1,268,443,000	△ 103,000,000	* 1
受託等収入	716,954,000	8,764,815,540	△ 8,047,861,540	* 2
その他の収入	1,287,019,000	1,113,999,348	173,019,652	* 3
廃棄物処理処分負担金	9,400,000,000	9,760,873,380	△ 360,873,380	
計	104,089,240,000	112,427,955,268	△ 8,338,715,268	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	47,862,308,000	47,854,970,094	7,337,906	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	139,730,000	144,613,621	△ 4,883,621	
支出				
一般管理費	2,700,986,000	2,761,796,866	△ 60,810,866	* 4
(公租公課を除く一般管理費)	2,659,543,000	2,706,668,026	△ 47,125,026	
うち、人件費(管理系)	1,141,670,000	1,278,254,512	△ 136,584,512	* 5
うち、物件費	1,517,873,000	1,428,413,514	89,459,486	
うち、公租公課	41,443,000	55,128,840	△ 13,685,840	* 6
事業費	93,702,878,000	90,256,396,548	3,446,481,452	
うち、人件費(事業系)	21,313,596,000	21,229,123,658	84,472,342	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	125,907,000	48,793,487	77,113,513	* 7
うち、物件費	72,389,282,000	69,027,272,890	3,362,009,110	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	1,503,417,000	1,508,448,000	△ 5,031,000	
施設整備費補助金経費	1,165,443,000	1,251,063,134	△ 85,620,134	* 1
受託等経費	716,954,000	8,945,375,048	△ 8,228,421,048	* 2
計	98,286,261,000	103,214,631,596	△ 4,928,370,596	
廃棄物処理処分負担金繰越	53,637,868,000	53,631,701,844	6,166,156	* 8
廃棄物処理事業経費繰越	167,149,000	155,276,060	11,872,940	* 9

- * 1 差額の主因は、前年度からの繰越等による増です。
- * 2 差額の主因は、高速炉等技術開発等の公募型研究受託事業等の増です。
- * 3 差額の主因は、ガラス固化技術開発施設収入等の減です。
- * 4 一般管理費には、固定資産の購入等を含む経費が含まれているため、損益計算書上の一般管理費とは一致していません。
- * 5 差額の主因は、給与改定等による増です。
- * 6 差額の主因は、固定資産税等の増です。
- * 7 差額の主因は、人員数の減です。
- * 8 決算額欄記載金額(廃棄物処理処分負担金の未使用額)は、中長期目標期間における使用計画に基づき、次年度以降に繰り越します。
- * 9 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性廃棄物の処理及び貯蔵の経費に使用するため、次年度以降に繰り越します。

平成28事業年度 決算報告書

セグメント 核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
他勘定より受入	2,150,598,000	2,062,412,143	88,185,857	* 1、* 2
受託等収入	3,235,000	1,176,578	2,058,422	* 3
その他の収入	155,936,000	136,188,118	19,747,882	* 4
計	2,309,769,000	2,199,776,839	109,992,161	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	24,467,398,000	24,380,510,863	86,887,137	
支出				
事業費	593,065,000	191,587,873	401,477,127	
うち、人件費	170,145,000	65,937,143	104,207,857	* 2
うち、埋設処分業務経費	422,920,000	125,650,730	297,269,270	* 5
計	593,065,000	191,587,873	401,477,127	
埋設処分積立金繰越	26,184,102,000	26,388,699,829	△ 204,597,829	* 6

* 1 一般勘定及び電源利用勘定よりの繰入金額です。

* 2 差額の主因は、人員数の減です。

* 3 差額の主因は、受託事業等が少なかったことによる減です。

* 4 差額の主因は、運用利率が低かったことによる減です。

* 5 差額の主因は、経費の節減による業務経費の減です。

* 6 決算額欄記載金額は、次年度以降の埋設処分業務の財源に充当するための積立金として、次年度以降に繰り越します。

平成28事業年度 決算報告書

法人全体

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
他勘定より受入	2,150,598,000	2,062,412,143	88,185,857	* 1、* 2
受託等収入	3,235,000	1,176,578	2,058,422	* 3
その他の収入	155,936,000	136,188,118	19,747,882	* 4
計	2,309,769,000	2,199,776,839	109,992,161	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	24,467,398,000	24,380,510,863	86,887,137	
支出				
事業費	593,065,000	191,587,873	401,477,127	
うち、人件費	170,145,000	65,937,143	104,207,857	* 2
うち、埋設処分業務経費	422,920,000	125,650,730	297,269,270	* 5
計	593,065,000	191,587,873	401,477,127	
埋設処分積立金繰越	26,184,102,000	26,388,699,829	△ 204,597,829	* 6

- * 1 一般勘定及び電源利用勘定よりの繰入金額です。
- * 2 差額の主因は、人員数の減です。
- * 3 差額の主因は、受託事業等が少なかったことによる減です。
- * 4 差額の主因は、運用利率が低かったことによる減です。
- * 5 差額の主因は、経費の節減による業務経費の減です。
- * 6 決算額欄記載金額は、次年度以降の埋設処分業務の財源に充当するための積立金として、次年度以降に繰り越します。

【 監 事 の 監 査 報 告 書 】

平成 29 年 6 月 28 日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

理事長 児玉 敏雄 殿

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

監事 仲川 滋

監事 小長谷 公一

平成 28 年度監事の監査報告の提出について

平成 29 年 6 月 28 日付け 29 原機（財）056 により依頼のありました標記の件について、別添のとおり提出いたします。

以 上

監 査 報 告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「法人」という。）の平成28事業年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書並びにこれらの付属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告します。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他の職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会議その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、本部及び拠点等において業務及び財産の状況を調査しました。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行いました。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されていると認めます。
- 2 内部統制システムに関しては、平成29年6月に内部被ばく事故が発生しており、放射性物質取扱い時の安全管理について改善の必要があります。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

- 4 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 6 法人の業務に関する個別意見は別紙のとおりです。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

法人における、給与水準の状況、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、法人の長の報酬水準、及び保有資産の見直し状況について、指摘すべき事項は認められません。

平成29年6月28日

国立研究開発法人

日本原子力研究開発機構

監 事 仲川 滋

監 事 小長谷 公一

法人の業務に関する個別意見

1. もんじゅ

平成28年度は保安規定違反となる事象の発生がなく、これまで取り組んできた品質マネジメントシステム（以下QMSという）による業務遂行改善の一定の成果が表れていると評価できる。保全担当職員等の技術教育についても、階層ごとの技術能力目安を設定するなど改善が進められている。

昨年12月の政府方針により廃止措置に向かうことが決定されたが、現状設備は当面維持するため、QMSによる業務遂行と保全技術力の向上は引き続き重要な課題であり、継続した取り組みが必要である。

2. 安全文化醸成活動、安全管理活動

平成29年6月に大洗研究開発センターにおいて内部被ばく事故が発生したが、放射性物質取扱いに関する専門機関として、放射性物質飛散の可能性の想定が結果として不十分であったと言える。放射性物質取扱い時の安全管理について、機構としての基準を策定する等行い、安全性を向上させる必要がある。

ヒューマンエラーによるトラブルが散見されたが、重要な業務については、明確な手順書の作成、チェックリストの活用等により、作業ミスを極力少なくする作業方法を確立し、継続実施することが必要である。

3. 内部統制

内部統制の整備・運用状況は、リスクマネジメントシステムを中心として、業務の効率化、コンプライアンスの向上、資産の保全、及び財務報告の信頼性の確保を図る体制を整えているが、上記2.に記載の通り放射性物質取扱い時の安全管理については改善が必要である。主な個別項目の状況は、課題を含め以下のとおりである。

リスクマネジメント

機構全体としてのリスクマネジメントは、リスクマネジメント委員会を中心とした取り組みにより実施しているが、放射性物質取扱い時の安全管理に関するリスクについて経営リスクとして位置付け、その低減に取り組む必要がある。

規程等

制文規程では規程等として「規程」「達」「通達」「拠点規則」及び「拠点通達」の5種が規定されているが、本部内各部が定めるマニュアル等は制文規程に規定がなく位置づけが不明確である。内部統制の基本は規程類の整備であり、機構の運営に必要なルールを改めて整理し、制文規程の趣旨に則って規程等を改正する必要がある。また、

改正の際には、規程等相互の記載内容に矛盾が無いことを厳密に確認することが必要である。

業務の効率化

総務部が指導する「自らの組織に関する業務改善活動」「ダイエットプロジェクト」「カイゼン活動（試行期間）」を通して、業務の効率化については一定の成果を挙げている。

業務コストについては、拠点・施設ごとに常駐役務の実績（単価を含む）及びその他の維持費の現状把握を行い、その削減可能性に関して検討を開始しているが、常駐役務の実績把握等を行う場合は、業務の無駄、及び改善可能性の視点から実施することが重要である。

施設管理

施設の集約化・重点化、施設の安全確保、及びバックエンド対策を総合的に勘案した「施設中長期計画」を策定したが、具体的な実施計画を迅速に策定し実施に移すことが重要である。

高経年化施設・設備については、機構全体として統一した基準で老朽化を評価し資金投入を行う仕組みが確立され、高経年化の進んだ小規模な拠点の設備更新も行われるようになった。今後は、現在の対応の中で全体としての老朽化の状況を注視するとともに、大規模設備の更新を考慮した中長期的な計画の検討を進める必要がある。

予算執行管理

限りある予算の執行管理は業務執行単位で行っているが、機構全体を統括して管理する体制が不十分である。予算の要求・執行管理は組織運営上重要な事項であり、執行手続き・執行内容の適切性（合規性・合法性）を含めて、機構全体を統括して管理する有効な体制を構築する必要がある。

4. 契約管理

契約監視委員会の指導に基づき、競争性の拡充、契約先との接触状況の記録化、警備契約方法の改善等を進めており、外部委員からも取組みを評価されている。

契約において重要なことは、透明性を確保した上で、その業務を確実に実施できる者を選定すること、及び契約額を低減することである。一般競争入札で行っている契約の中には実態として競争性のない契約があり、契約監視委員会の理解を得た上で確認公募等の契約額の低減可能性のある契約方法に移行することが必要である。

平成28年度監査実施日程

東海拠点	}	
東海管理センター		平成28年11月10、11日
原子力科学研究所		平成28年12月21、22日
核燃料サイクル工学研究所		平成29年4月12、13、14日
J-PARCセンター		
播磨事務所		平成28年12月15日
大洗研究開発センター		平成28年11月15、16日 平成29年4月26日
敦賀拠点	}	
敦賀事業本部		平成28年7月8日
高速増殖原型炉もんじゅ		平成28年9月16日
原子炉廃止措置研究開発センター		平成28年10月12、13、14日
		平成29年2月23、24日
		平成29年3月17日
	平成29年4月19、20、21日	
幌延深地層研究センター		平成28年9月29、30日 平成29年5月23、24日
東濃地科学センター		平成28年12月13、14日 平成29年5月11、12日
人形峠環境技術センター		平成28年11月24、25日 平成29年5月16、17日
青森研究開発センター		平成28年10月5、6日 平成29年5月18、19日

福島拠点	}	平成 28 年 11 月 30 日、12 月 1 日
福島事業管理部		平成 29 年 5 月 30、31 日
福島研究基盤創生センター		
福島環境安全センター		
廃炉国際共同研究センター		
運営管理組織等		平成 28 年 7 月 28 日
		平成 28 年 8 月 26 日
		平成 28 年 9 月 16 日
		平成 28 年 10 月 25、26 日
		平成 28 年 12 月 9 日
		平成 29 年 1 月 19 日
		平成 29 年 1 月 31 日
		平成 29 年 3 月 30 日
		平成 29 年 4 月 25 日
		平成 29 年 5 月 8、9 日
パリ事務所		平成 28 年 8 月 30、31 日、9 月 1、2 日
決算監査		平成 29 年 6 月 6、8、9 日

【 独立監査人の監査報告書 】

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 6 月 28 日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

理事長 児 玉 敏 雄 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 薊 和彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富樫 高宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大瀧 克仁
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 12 期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の

長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定、電源利用勘定及び埋設処分業務勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

電源利用勘定及び法人単位財務諸表における注記事項(減損会計に関する事項)に記載されているとおり、国立研究開発法人は高速増殖原型炉「もんじゅ」及び関連施設に減損の兆候があると判断しているが、現時点では将来の使用可能性を判断することができないことから、減損を認識していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第12期事業年度の各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにて決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか、事業報告書(会計に関する部分に限る。)が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにて決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにて決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上